

総務企画委員会 県内所管事務調査の概要

【平成28年5月9日（月）】

◆調査箇所：直川地域協力隊（佐伯市直川赤木）

＜概要＞

直川地域協力隊は、当地域において少子高齢化が進み、集落機能の低下が懸念される中、地域の困りごとや心配ごとを解決する組織として平成26年3月に設立。

現在、70人の隊員が、地域住民の依頼を受け、草刈り、庭木の剪定、伐採等の作業を低料金で請け負っている。

なお、協力隊設立や備品整備等に県の「小規模集落・里の暮らし支援事業」が活用されている。



＜主な質疑等＞

- ・ 県補助金の使途等に関する要望について
- ・ 隊員の確保について
- ・ 新事業（宅配・コミュニティバス等）の展開について

◆調査箇所：道の駅やよい（佐伯市弥生上小倉）

＜概要＞

道の駅やよいは、直売施設、レストラン、温浴施設、河川資料館等を有する特色ある道の駅で、地域の観光・交流の拠点施設として平成13年にオープンした。

集客や周遊型観光の推進を図るため、県の「地域活力づくり総合補助金」を活用し、新たに直売所の設備の改修等を行っている。



＜主な質疑等＞

- ・ 地震の影響について
- ・ 東九州自動車道開通の影響について
- ・ 道の駅やよい独自のイベントについて

◆調査箇所：地域活性化クラブ床人来（とことこ）（佐伯市弥生床木）

＜概要＞

佐伯市弥生床木地区は、高齢化の進展や若者の流出などにより、以前のようなコミュニティ活動が困難となるとともに、農業従事者が減少し、耕作放棄地の増加が課題となっていた。

このため、地区住民で地域活性化クラブ床人来を組織し、耕作放棄地を活用した生姜の試験生産を行うことで、新たな交流の場の創出や高齢者の生きがいをいづくりに取り組んでいる。

なお、本事業の実施には県の「小規模集落・里の暮らし支援事業」を活用している。



＜主な質疑等＞

- ・ 生姜の取扱量について
- ・ 生姜の加工品の研究について

◆調査箇所：南部振興局、佐伯県税事務所

<概要>

南部振興局については、管内の概要、組織、重点事業の説明の後、今回の地震による地元観光施設への影響等について、当委員会の所管である地域振興関係業務（地域振興施策、地域活力づくり総合補助金、地域課題対応事業、小規模集落対策等）等について、佐伯県税事務所については、平成27年度県税決算見込み、個人県民税・自動車税の徴収強化等について、調査を行った。



<主な質疑等>

- ・ 買い物弱者対策における既存事業者との連携について
- ・ 蒲江の電照菊栽培におけるICTの活用について
- ・ 進水式を活用した観光の取組について

【平成28年5月10日（火）】

◆調査箇所：宮城温泉出合いの湯（竹田市上坂田）

<概要>

宮城温泉出合いの湯は、古くから地域の人々に愛された住民の憩いの場であるが、高齢化が進み、温泉を利用した住民の交流が困難となっていた。

このため暮らしのサポートセンター竹田北部「双城」が、地域の高齢者を温泉に送迎するとともに、温泉内に住民相互の交流の場（寄り合い場）を設け、コミュニティの活性化を図っている。

なお、宮城温泉出合いの湯の施設整備等に、県の「小規模集落・里の暮らし支援事業」を活用している。



<主な質疑等>

- ・ 管理組合組合員数について
- ・ 農家民泊の状況について
- ・ Uターンの状況について

◆調査箇所：豊肥振興局、豊後大野県税事務所

<概要>

豊肥振興局については、管内の概要、組織、重点事業の説明の後、当委員会の所管である総務部関係は選挙啓発、広報広聴等について、企画振興部関係は、地域振興関係業務（小規模集落対策、里の暮らし支援事業、地域活力づくり総合補助金等）について、今回の地震による地元観光施設の影響等について、佐伯県税事務所については、平成27年度県税決算見込み、個人県民税の徴収対策、自動車税の徴収強化等について、調査を行った。



<主な質疑等>

- ・ 地域の人口ビジョン、総合戦略に対する振興局の支援について
- ・ 観光における県境を越えた広域連携について
- ・ 徴収職員の市町村間相互併任の効果について

◆調査箇所：清川ふるさと物産館集出荷施設（豊後大野市清川町六種）

<概要>

清川ふるさと物産館は、地元の野菜、果物、加工品の販売、また、雇用の場・都市住民との交流の場として賑わいを見せ、地域経済の振興に大きく寄与している。

特に、特産品のクリーンピーチは、ソフトなどの加工品を含めて人気が高く、そのブランディングを強化するため、27年度、県の「地域活力づくり総合補助金」を活用し、糖度センサー及び集出荷施設を整備。これにより、スーパー等への産直出荷体制が強化され、農家所得の向上等が期待されている。



<主な質疑等>

- ・クリーンピーチが「ななつ星」のメニューに採用された経緯について
- ・クリーンピーチの生産計画について
- ・アンテナショップに対する要望について

【平成28年5月17日（火）】

◆調査箇所：公立大学法人大分県立芸術文化短期大学

<概要>

大分県立芸術文化短期大学の組織、教育課程、志願者・入学者の状況、卒業生の進路状況等について、また、キャンパス整備の概要について、調査を行った。

引き続き、中山学長等の案内で、学内を見学。講義の様様、キャンパス整備箇所等を調査した。



<主な質疑等>

- ・学生の起業、協働の状況及び今後の展望について
- ・芸術緑丘高校との連携、施設の共同利用について
- ・キャンパス整備での学習環境の確保及び安全対策について

◆調査箇所：中部振興局、公文書館、大分県税事務所

<概要>

中部振興局については、管内の概要説明の後、当委員会の所管である地域振興・観光振興について、4月16日の地震被害及び地元観光施設等への影響について、公文書館については、施設の概要、公文書の選別、収集等について、大分県税事務所については、平成27年度県税決算見込み、主要税目の調定額の推移、県と市町村の新たな連携策（徴収強化対策）について、調査を行った。



<主な質疑等>

- ・選挙権年齢が18歳に引き下げられたことに伴う大学への働きかけについて
- ・地震に伴う食材の提供や飲食関係の被害状況について
- ・優良納税者に対する表彰制度について

◆調査箇所：大分市美術館（大分市上野）

<概要>

大分市が設置・運営する大分市美術館を訪問し、美術館の運営方針、管理運営状況、観覧者の状況、美術品収集の状況、教育普及の状況等について、調査を行った。

引き続き、菅館長、長田美術振興課長の案内で、開催中の片岡鶴太郎展などの展示や施設を見学した。



<主な質疑等>

- ・ 県・市美術館の連携について
- ・ 県立美術館開館に伴う相乗効果について

◆調査箇所：県立総合文化センター、県立美術館

<概要>

県立総合文化センター及び県立美術館の指定管理者の大分県芸術文化スポーツ振興財団を訪問し、それぞれの施設の概要、運営方針、施設の利用状況と目標指標の達成状況、また芸術文化の拠点づくり、美術館教育普及と学校教育の連携に向けた市町村教委、県教委、大学との取組について、調査を行った。

引き続き、加藤副館長の案内で美術館を見学した。



<主な質疑等>

- ・ 県立美術館と市美術館の連携について
- ・ 利用者アンケートへの対応について
- ・ びび会員への情報発信について

【平成28年5月18日（水）】

◆調査箇所：コンテナ293（つくみ）号（津久見市港町）

<概要>

コンテナ293号は、「市民と観光客が共に賑わうまちづくり」を目指して実施した学生・市民等のワークショップにおいて、市中心部の周遊促進、交流人口の増加を図るため、集客力のあるつくみ公園内に情報発信等の核となる拠点施設を設置することとなり、県補助金を活用し整備された。

当日は、津久見観光周遊性創出事業ワークショップのメンバーと意見交換、質疑等を行った。



<主な質疑等>

- ・ コンテナの活用計画について
- ・ 津久見市内の宿泊の状況について
- ・ 市中心部のイベントの状況、商店街との連携について

◆調査箇所：臼杵港フェリー乗り場（臼杵市板知屋）

<概要>

当初の調査予定にはなかったが、大分（臼杵）と愛媛（八幡浜）を結ぶフェリーは、観光や物流などにとって非常に重要な役割を果たしており、急遽、現地調査を行った。

港湾整備計画では、岸壁等の整備の終了年度が、八幡浜港は平成30年度頃、臼杵港は平成35年度頃と整備完了時期が異なっているとの説明があった。



<主な質疑等>

- ・港湾整備に関する地元市の負担について
- ・臼杵港及び県全体の港の活用方策について

◆調査箇所：臼杵市観光交流プラザ（臼杵市臼杵）

<概要>

臼杵市観光交流プラザを訪問し、臼杵市役所及び観光情報協会から、臼杵観光の現状（観光客の動向やマイナス要因等）、臼杵市観光振興戦略会議、DESTINATIONキャンペーン、野上弥生子生誕130年事業、臼杵駅・下ノ江駅開業100周年記念事業、今回の地震に伴う観光施設の影響等について説明を受け、意見交換を行った。



<主な質疑等>

- ・観光タクシーの予算等について
- ・観光振興戦略会議のメンバー及び会議の運営について
- ・外国人の農家民泊への対応について

◆調査箇所：Nスポランド（大分市野津原）

<概要>

Nスポランドは、NPO法人七瀬の里Nクラブが設置した施設で、スポーツ振興くじの助成を活用し、広大な敷地にクラブハウス、天然芝のグラウンドを整備。子どもからお年寄りまで各種のスポーツ活動、健康教室等を実施するとともに、県の「くらしの和づくり応援事業」、「小規模集落・里のくらし支援事業」により、高齢者の生きがいづくりや買い物弱者対策等に取り組んでいる。



<主な質疑等>

- ・他の競技団体及び合宿所との連携について
- ・指導者の技術向上について
- ・ラグビーの振興について

【平成28年5月24日（火）】

◆調査箇所：特定非営利活動法人AmaRi（宇佐市院内町下恵良）

＜概要＞

NPO法人AmaRiは、過疎・高齢化が進む当地域において、高齢者や子育て世代の親子が「食」をテーマに安心して集える拠点施設を県の「地域活力づくり総合補助金」を活用して整備。

当施設を活用した食育サロンを実施することにより、高齢者と子どもの世代間交流による地域コミュニティの活性化、高齢者が運営に参画することで生きがいづくりとともに孤立防止、介護予防に取り組んでいる。



＜主な質疑等＞

- ・運営資金の確保策について
- ・他の地域への波及（広がり）について
- ・参加者の出身地（デイサービスの活用状況）について

◆調査箇所：北部振興局、中津県税事務所

＜概要＞

北部振興局については、管内の概要、組織の説明の後、当委員会の所管である総務部関係は選挙事務、防災組織等について、企画振興部関係は、地域活力づくり総合補助金、小規模集落対策、観光の振興、今回の地震に伴う地元観光施設等の影響について、中津県税事務所については、平成27年度県税決算見込み、県税調定額・徴収率の推移、平成27年度重点事項等について、調査を行った。



＜主な質疑等＞

- ・管内各市の人口ビジョンに対する振興局のバックアップの方針について
- ・移住対策における移住希望者のニーズの把握について
- ・デスティネーションキャンペーン以降の二次交通対策の予定について

◆調査箇所：豊前善光寺駅（宇佐市東高家）

＜概要＞

豊前善光寺駅は、本年3月26日から無人駅となったが、本県では、同日から同駅と幸崎駅、緒方駅の3駅が無人化され、これにより県下85駅中半分超の44駅が無人駅となった。

駅の無人化に伴い、自動券売機、列車遅延の放送を行う放送設備、列車の接近を知らせる放送装置、防犯カメラの4点の設備が整備されることになっており、駅舎の現況とともに設備の設置状況等について調査を行った。



＜主な質疑等＞

特になし

◆調査箇所：中津市ロケツアーリズム推進協議会（中津市日ノ出町）

<概要>

中津市ロケツアーリズム推進協議会は、本年6月1日から上映される映画「サブイボマスク」の地元ロケ受け入れを契機として、平成27年5月13日に市民や関係団体、行政が連携した組織として発足した。

当協議会の事業には、県の「地域活力づくり総合補助金」が活用され、ロケをバックアップ。今後は、映画上映によるPR効果により観光の振興や地元商店街をはじめとした地域（中津市）の活性化が期待される。



<主な質疑等>

- ・映画誘致のきっかけについて
- ・公開劇場数及び集客目標について
- ・映画公開後の誘客対策について

【平成28年5月25日（水）】

◆調査箇所：西部振興局、日田県税事務所

<概要>

西部振興局については、管内の概要、組織の説明の後、当委員会の所管である総務部関係は、選挙関係等について、企画振興部関係は、地域振興（地域振興施策、小規模集落対策等）、観光の振興について、日田県税事務所については、平成28年度重点実施事項（課税・徴収）、平成27年度県税決算見込み、県税調定額・徴収率の推移等について、調査を行った。



<主な質疑等>

- ・産業観光の新たな施策について
- ・地震の被害状況について
- ・木材産業の振興について

◆調査箇所：大分県農業協同組合 日田梨貯蔵庫（日田市三和原地）

<概要>

日田は国内有数の梨の産地であり、平成18年度からは主に台湾に輸出するなど、ブランド力の強化に取り組んでいる。

平成27年度、日田梨の輸出拡大、有利販売を促進するため、貯蔵能力100トンの予冷貯蔵庫を整備。これにより品質を保った日田梨の需要期（年末贈答用）に応じた出荷調整ができるようになった。

なお、予冷貯蔵庫の整備には、県の「地域活力づくり総合補助金」が活用されている。



<主な質疑等>

- ・台湾での「新高」の単価について
- ・貯蔵できる期間について
- ・貯蔵庫の輸出向け以外の利用について

◆調査箇所：豊後森機関庫公園（豊後森機関庫ミュージアム）（玖珠町帆足）

<概要>

豊後森機関庫は九州で唯一現存する扇型機関庫で、国の登録有形文化財に登録されている。

この貴重な文化財を新たな観光資源として地域経済の活性化につなげるため、平成26年度から27年度にかけて機関庫公園内に蒸気機関車と豊後森機関庫ミュージアムが整備された。

なお、蒸気機関車「29612号」の整備は、県の「地域活力づくり総合補助金」を活用している。



<主な質疑等>

- ・機関庫を活用した雇用の創出について
- ・誘客のための隣接市町との連携について
- ・県スタートアップセンター等との連携について

◆調査箇所：公益財団法人大分県自治人材育成センター（大分市旦野原）

<概要>

大分県自治人材育成センターは、大分県内の自治体職員の人材育成に関する事業（研修）を行うことにより、自治体職員の資質の向上等を図り、ひいては住民福祉の増進と地域の発展に寄与することを目的としている。

当センターは、県職員と市町村職員の研修を一元的に行うため、大分市旦野原の旧大分県職員研修所跡地に平成25年度に整備された。



<主な質疑等>

- ・評議員の構成について
- ・各市町村の人材育成方針との調整について
- ・外部講師の選定について

【平成28年6月3日（金）】

◆調査箇所：国東市役所（国東市国東町田深）

<概要>

国東市は、歳入確保のため資金運用・資金調達において大きな実績を上げている。

平成26年度の決算の運用利回りは歳計現金等が1.203%、基金が1.558%と全国トップ級を達成しており、平成25年度には、地方公共団体ファイナンス賞を受賞している。

当日は、基金等運用改革を推進し、成果を上げた元国東市会計管理者（現会計課非常勤職員）から地方自治体における資金管理について、調査を行った。



<主な質疑等>

- ・資金運用における数値目標の設定について
- ・資金運用改革が進まない要因について
- ・資金運用改革が取り組めたポイントについて

◆調査箇所：東部振興局、別府県税事務所

<概要>

東部振興局については、管内の概要、組織の説明の後、今回の地震に対する東部地区災害対策本部の対応について、当委員会の所管である総務部関係は選挙事務について、企画振興部関係は、地域活性化施策の推進について（地域活力づくり総合補助金、小規模集落対策）、観光振興について、別府県税事務所については、課税・徴収に関する平成28年度重点取組事項、平成27年度県税決算見込み、税目別調定額・徴収率の推移等について、調査を行った。



<主な質疑等>

- ・地震に伴う風評被害の状況について
- ・地震で市町村に派遣された情報連絡員の活動状況及び反省点について
- ・グリーンツーリズムのキャンセルの実態について

◆調査箇所：宇佐・国東半島を巡る会（国東市国東町大恩寺）

<概要>

六郷満山は、平成30年に開山1300年を迎える。これを記念した1300年祭に向けた取組として、宇佐神宮と住職が常駐する六郷満山寺院が中心となり、地域のホテルや旅館、道の駅などの観光関係事業者と連携し、宇佐・国東半島を巡る会を立ち上げた。

この巡る会では、地域の誘客を促進するため、県の「地域活力づくり総合補助金」を活用し、新たな霊場巡りと国東半島ならではの魅力ある観光コースを開発している。



<主な質疑等>

- ・歴史博物館との連携について
- ・外国人の誘客対策について
- ・31の霊場の年齢構成（世代）について